

## 東京五輪費用

写真は五輪開催都市を「東京」と発表する I O C のロゲ会長（当時）と喜ぶフェンシングの太田雄貴選手（手前）＝ブエノスアイレスで



2013年9月20日の東京五輪招致決定から2年8カ月。東京五輪は迷走を続けている。ここにきて英紙ガーディアンは招致活動をめぐり、国際陸連関係者に1.6億円振り込まれたと報じた。「裏金疑惑」さて？

メイン会場の新国立競技場、エンブレム問題など、たびたび世間を揺るがしてきた。東京五輪は、まだ財政問題という難題がある。これまで幻の名古屋五輪、長野冬季五輪などの財政問題を発表してきたので、「的確な全体像の明示を」と題した朝日新聞5月7日社説に注目した。

2020年東京五輪・パラリンピックには一体、いくらのお金が必要なのだろうか。誰がどれだけ負担するのだろうか。

大会組織委員会と開催都市の東京都、政府が経費などの見直しを進めている。物価の上昇や五輪の追加競技が未定といった不確定要素はあるが、納得できる費用の全体像を明示してもらいたい。招致段階では全体の経費は約7千億円とされていた。しかし昨年、組織委の森喜朗会長は「最終的に2兆円を超えることになるかもしれない」と発言した。東京都の舛添要一知事も「3兆円は必要だろう」と大幅増の可能性に言及している。組織委の予算が不足した場合は都が補填する。さらに足りなければ政府が保証する。招致段階ではそう約束されている。

都と国からの支出は言うまでもなく税金である。もし数字が野放図に膨れあがるとすれば、人びとの疑問は募るだろう。昨年、新国立競技場の建設費が乱高下する騒動があった。あの時の国民のメッセージは明らかだ。「五輪だから大盤振るまいも仕方がない」という独断にノーを突きつけたのである。本当に必要なものだけを見極めなくてはならない。東京と同じように費用の高騰が問題になった12年ロンドン五輪では、開催の5年前に公的資金投入を約93億ポンド（当時約2兆円）までとした。施設整備などを担う組織も設けた。参考になる取り組みは採り入れたい。組織委が整備予定だった有明体操競技場は、東京都が相当分負担することになった。大会後も10年程度、都が展示場として活用するとの理由だが、設計費は都の予算案の「東京国際展示場の運営等」に含まれていた。説明不十分のまま、五輪の経費を他の費用に紛れ込ませたり、なし崩し的に増やしたりすることは許されない。議会などの十分な監視が欠かせない。（後略）

（2016年5月13日）